



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月11日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 三藤 智之 TEL 03-5281-2027
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	355,764	7.4	26,110	△37.2	27,095	△39.2	8,856	△60.4
2023年2月期第3四半期	331,149	—	41,577	△6.0	44,558	△1.6	22,388	0.2

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 38,022百万円 (△6.0%) 2023年2月期第3四半期 40,462百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	41.03	41.03
2023年2月期第3四半期	103.72	103.72

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2023年2月期第3四半期の営業収益に対する前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	6,960,621	560,828	6.4	2,057.00
2023年2月期	6,659,468	541,133	6.5	2,014.29

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 444,032百万円 2023年2月期 434,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	20.00	—	33.00	53.00
2024年2月期	—	25.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	6.2	61,000	3.6	61,000	△0.9	27,000	△12.0	125.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）イオンクレジットサービス株式会社
（注）詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	216,010,128株	2023年2月期	216,010,128株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	145,892株	2023年2月期	152,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	215,860,120株	2023年2月期3Q	215,843,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、中期経営計画(2021年度～2025年度)の基本方針「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」に向け、グループの成長に向けた改革を進めてまいります。2023年6月1日には、グループ横断での経営資源の戦略的配分や、さらなる意思決定の迅速化を図るため、連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併し、新たな経営体制を発足させました。

加えて、金融サービスの提供を通じた当社グループ全体の持続的な成長の実現に向け、当社グループの存在意義を再定義した「Our Purpose」を策定いたしました。本パーパスのもとで、全ての役員・従業員がお客さまの豊かな生活のために自立的に考え、自律的に行動することで、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指してまいります。

Our Purpose

金融をもっと近くに。

一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、コロナ禍で長く停滞していた社会経済活動の正常化が進み、雇用や所得環境が改善するとともに、物価上昇の影響を受けつつも個人消費が回復する等、国内景気はプラス基調を維持しております。一方で、世界的な金融引き締め政策の継続に伴う海外景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動等が顕在化してきており、不安定な経済情勢が続きました。

このような状況のもと当社は、2023年10月20日にベトナムで個人向けローンを提供するPost and Telecommunication Finance Company Limitedを完全子会社とすることを決定しました。また、マレーシアでは新たな銀行の業態であるデジタルバンクの次年度開業に向けた準備を進める等、アジア各国で金融包摂の考えのもとお客さまの資金ニーズへの対応や金融サービスへのアクセシビリティの向上に取り組んでおります。国内においては、イオン生活圏を金融サービスでつなぎ、地域に根差した商品・サービスをシームレスに提供するため、統合金融窓口としてスマホアプリ「イオンウォレット」のリニューアルを行いました。さらに、バーコード決済「AEON Pay」の機能拡充及び利用可能場所の増加等によりタッチポイントを拡大することで、データ集積と決済を起点とした便利でお得な顧客体験の提供に取り組みました。

また、国内外の各展開国において、カードショッピングをはじめとする決済取扱高及び営業債権残高の増加に加え、与信精緻化や債権回収体制の強化に継続して取り組み、経費コントロールの向上に努めました。しかしながら、海外での景気の減速やインフレ、各国政府のコロナ禍における消費者支援策の縮小等に起因する貸倒関連費用の増加や、国内の顧客基盤の拡大及び利用促進にかかる施策を積極的に実施したことによる販売促進費の増加等の結果、連結営業収益は3,557億64百万円(前年同期比107.4%)、連結営業利益は261億10百万円(前年同期比62.8%)、連結経常利益は270億95百万円(前年同期比60.8%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期に連結子会社との経営統合費用を特別損失に計上したことにより88億56百万円(前年同期比39.6%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	331,149	355,764	24,614	7.4%
営業利益	41,577	26,110	△15,466	△37.2%
経常利益	44,558	27,095	△17,463	△39.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,388	8,856	△13,531	△60.4%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。(百万円)

		営業収益			営業利益または損失(△)		
		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率 (〇は前年同期差)
国内	リテール	122,373	127,030	3.8%	14	△387	(△401)
	ソリューション ※2	131,803	138,614	5.2%	9,611	977	△89.8%
	国内計 ※1、2	207,419	213,787	3.1%	9,475	△561	(△10,036)
国際	中華圏	16,382	22,166	35.3%	5,017	6,327	26.1%
	メコン圏	64,191	67,503	5.2%	15,033	10,195	△32.2%
	マレー圏	44,622	53,675	20.3%	11,861	9,946	△16.1%
	国際計 ※1	125,196	143,346	14.5%	31,911	26,469	△17.1%
合計		379,373	408,990	7.8%	41,537	27,060	△34.9%
調整額※2		△48,223	△53,225	—	40	△949	—
連結		331,149	355,764	7.4%	41,577	26,110	△37.2%

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

※2 2023年6月1日付の当社と当社連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社が経営統合したことに伴い、当第2四半期連結累計期間より、従来、事業セグメントに帰属しない「調整額」に含まれていた当社業績を「ソリューション」に含める管理区分の見直しを行っております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント業績は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

[セグメントの状況]

<国内・リテール>

リテール事業では、株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）が、住宅ローンにおいて、住宅ローンご契約者さま限定の特典としてイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典を拡充し、店頭及びWebにて継続して訴求したことに加え、競争力ある金利プランを設定した結果、ご相談件数及び事前のお申込み件数の増加に繋がりました。またWeb上で、契約者さまのイオングループでのご利用状況に応じたお買い物割引額の確認が可能となるシミュレーション機能の追加や、店頭等での特典の告知強化に努めた結果、ご契約率も向上しました。これらの結果、イオン銀行の債権流動化前の居住用住宅ローン貸出金残高は2兆7,812億7百万円（期首差1,202億90百万円増）となりました。

資産形成サービスでは、2024年1月に制度改正されたNISAをはじめとした資産運用ニーズの高まりに合わせ、口座開設キャンペーン実施やクラウドファンディングの参画等、商品ラインナップの拡充に取り組みました。

これらの取り組みにより、当第3四半期末におけるイオン銀行の預金口座数は854万口座(期首差25万口座増)、預金残高は4兆4,807億21百万円(期首差827億67百万円増)と堅調に伸長しました。

ショッピングリボ・分割払いにおいては、分割払いニーズの高い家電量販店や自動車用品店等との共同販促企画や初回利用キャンペーンの実施等、積極的な利用促進に努めました。また、Web及びスマホアプリ上でリボ・分割払いでの支払額の確認が可能となるシミュレーション機能の搭載や、スマホアプリ「イオンウォレット」のリニューアルによるリボ変更の視認性向上等に取り組みました。

カードキャッシングにおいては、外出需要の回復等による資金ニーズに対応したキャンペーンの実施や過去のご利用状況に応じた利用促進に継続して取り組みました。また、Web及びスマホアプリ上で返済方法をリボ払いへ変更可能な機能の追加や、Web上で365日24時間即時借入が可能な利便性の訴求により、取扱高が拡大しました。加えて、お客さまの職業や年収等、最新の属性情報に基づく適切な与信枠の付与と利用促進に向け、アウトバウンドコールの強化に取り組みました。

これらの結果、ショッピングリボ・分割債権残高は2,962億15百万円(期首差308億53百万円増)、キャッシング債権残高は4,158億31百万円(期首差205億21百万円増)と、営業債権残高が順調に増加しました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社では、当社グループ各社の取り扱う住宅ローン、ワンルームマンションローン及びリフォームローン向けに提供する団体信用生命保険を継続して推進いたしました。

これらの結果、国内・リテール事業の営業収益は、カードキャッシングをはじめとした営業債権残高の順調な増加等により1,270億30百万円(前年同期比103.8%)となったものの、今後の金利上昇リスクを考慮し、銀行業における金融商品を第1四半期に処理したことや、イオン・アリアンツ生命保険株式会社の保険費用等の影響により、営業損失は3億87百万円(前年同期より4億1百万円の減益)となりました。

<国内・ソリューション>

ソリューション事業では、店頭及びWebでのカード新規入会の促進に加え、イオングループをはじめとした提携先企業との連携強化に取り組みました。また、バーコード決済「AEON Pay」において、従来のクレジットカード払いに加え、新たに銀行口座を紐づけてお支払いが可能となる「チャージ払い」及びWAON POINTをワンストップでお支払いに利用可能となる「ポイント充当」等の機能拡充を図り、顧客IDの拡大に取り組みました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるカード新規会員登録数は124万件、国内有効会員数は3,132万人(期首差50万人増)となりました。

カードショッピングにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限がなくなり、引き続きレジャーや旅行関連業種、公共交通機関での利用拡大や、イオングループをはじめとする食品スーパーやドラッグストア等において、取扱高が好調に推移しました。加えて、少額かつスピーディーな決済需要の高い自動販売機やファストフード、ファミリーレストラン等の飲食店を中心に、AEON Payの利用可能場所を拡大し、加盟店と共同での利用促進企画を実施したことが奏功し、AEON Payの取扱高は順調に拡大しました。これらの結果、カードショッピング取扱高は5兆2,571億18百万円(前年同期比109.4%)となりました。

個品割賦事業においては、自動車を中心とした加盟店での利用促進企画等を継続した結果、取扱高は1,544億44百万円(前年同期比104.6%)となりました。

これらの結果、国内・ソリューション事業の営業収益は1,386億14百万円(前年同期比105.2%)となりました。当第2四半期連結累計期間において顧客基盤の拡大に向けた積極

的な販促企画の実施により販売促進費が増加したものの、第3四半期会計期間では選択と集中を図りコストコントロールの強化に努めました。しかしながら、営業債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用の増加等の影響により、営業利益は9億77百万円(前年同期比10.2%)となりました。

なお、6月1日付の当社と子会社であったイオンクレジットサービス株式会社の合併に伴い、第2四半期連結累計期間より、従来事業セグメントに帰属しなかった当社業績をソリューション事業に含める管理区分の見直しを行っているため、前年同期比は見直し後の区分に基づき作成したものと比較しております。

<国際・中華圏>

中華圏では、香港において、香港と中国本土の往来制限が全面撤廃され、人流の回復や消費活動の拡大等、景気の回復基調がみられております。そのような中、香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (以下、ACSA) は、訪中観光客の増加に対応し、ACSAのスマホアプリへ銀聯国際(UnionPay International)の提供するバーコード決済「銀聯QR」を搭載したことにより、イオン銀聯カード会員さまが中国でのコード決済等をシームレスに利用可能となりました。また、スマホでの決済ニーズの高まりに合わせ、スマホアプリへNFC(Near Field Communication)決済を導入し、利便性の向上に取り組みました。

加えて、リアル拠点での即時発行推進やオンライン入会の促進等による顧客基盤の拡充に取り組むとともに、香港におけるイオンカード発行30周年を記念した利用促進企画や提携先企業との共同販促等に継続して取り組んだ結果、カードショッピング取扱高は1,306億99百万円(前年同期比124.0%)となりました。

また、カードキャッシングや個人ローンでは、スマホアプリの刷新やSNSの活用等による訴求強化を図ったことで、オンライン経由のご利用が継続して増加しており、カードキャッシング取扱高は315億58百万円(前年同期比128.9%)、ローン取扱高は253億25百万円(前年同期比147.6%)と順調に推移しました。

これらの結果、中華圏の営業収益は221億66百万円(前年同期比135.3%)となりました。営業利益は、営業債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用の増加に対し、新たなスコアリングモデルの導入等による与信精度の向上や、お客さまの状況に合わせた返済方法の提案強化等に努めたことで、63億27百万円(前年同期比126.1%)となり、中華圏の第3四半期累計期間における営業収益、営業利益ともに過去最高となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏では、主要展開国であるタイにおいて、エネルギー価格の高騰やインフレによる家計圧迫が続く中、タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.では、提携先との販促企画「イオンサンクスデー」や新規オープン店舗でのイベント等を通じた新規会員募集の強化に継続して取り組み、顧客基盤の拡充を図りました。また、カード利用に応じたキャッシュバック企画や、提携カードの利用促進施策により、カードショッピング取扱高は1,438億43百万円(前年同期比116.9%)となりました。

個人ローンについては、タイ政府の発行する電子決済・口座間送金アプリ「プロンプトペイ(Prompt Pay)」でのご利用額に応じたキャッシュバック企画等、デジタルでのタッチポイントを活用した利用促進により、取扱高は810億57百万円(前年同期比115.0%)となりました。また、新たに自動車を対象とした有担保ローンを開始し、申込時にはAI画像認識を活用した査定を導入することで、審査時間の短縮及び申込手続きの簡便化を図っております。

タイにおいては、インフレ等による家計圧迫に起因した返済余力の低下が、貸倒関連費用の増加に繋がっております。AIや外部委託先を活用した与信精緻化及び債権回収体制の強化に継続して取り組んでいるものの、当第3四半期累計期間においては与信基準の引き締め等の影響により、メコン圏の営業収益は675億3百万円(前年同期比105.2%)、

営業利益は貸倒関連費用の増加により101億95百万円（前年同期比67.8%）となりました。

なお、2023年10月にベトナムのファイナンス会社であるPost and Telecommunication Finance Company Limited（以下、PTF）の持分を取得し、完全子会社とする持分譲渡契約を締結いたしました。当社では、ベトナム現地法人ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. が2008年に現地で家電や二輪車等の自社割賦販売を中心に事業展開を開始し、現地のお客さまの生活に密着したサービスの提供に取り組んでおりますが、PTFの子会社化により個人ローンを中心とした新たな金融サービスの提供により、ベトナムでの事業拡大を目指してまいります。

<国際・マレー圏>

マレー圏では、マレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが、店頭での会員募集を強化し、お客さまが立ち寄りやすい立地への支店移設や会員募集ブースの刷新に加え、グループの小売事業AEON CO., (M) BHD. での共同利用施策「お客さま感謝デー」においてご利用額の最大10%割引となる特典改定を実施し、新規顧客の獲得強化及びカード利用促進に取り組みました。これらの結果、マレー圏のカードショッピング取扱高は414億16百万円（前年同期比121.3%）となりました。

バイクローンにおいては、外部信用情報を活用した即時仮与信機能の全加盟店への導入や、GAILABO社の提供するAIクレジットスコアリングを導入した与信のさらなる精緻化に取り組みました。また、環境に配慮したEVバイクを対象としたバイクローンを新たに開始する等、提供サービスの拡充により順調に取扱高を拡大し、マレー圏の個品割賦の取扱高は878億30百万円（前年同期比115.2%）となりました。

個人ローンにおいては、個品割賦の申込に展開していたe-KYC（オンライン本人認証）及び即時仮与信機能に加え、2023年10月よりWeb申込に電子署名機能を導入しました。これにより、個人ローンご利用におけるすべての手続きがデジタル完結可能となり、お客さまの利便性が向上した結果、個人ローンの取扱高は484億70百万円（前年同期比141.2%）と伸長しました。

また、インドネシア現地法人PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAでは、2023年10月より、クレジットカードや個品割賦に加え、現地のお客さまのニーズに即した新たな決済手段としてBNPL（Buy Now Pay Later）のサービス「QRIS PayLater」を開始しました。

これらの結果、マレー圏の営業収益は536億75百万円（前年同期比120.3%）となりました。なお、前年同期はマレーシア政府によるコロナ禍の支援施策の実施により、お客さまが返済しやすい状況となり貸倒関連費用が大幅に減少したため、当第3四半期累計期間では前年同期比で費用が増加し、営業利益は99億46百万円（前年同期比83.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3,011億53百万円増加し、6兆9,606億21百万円となりました。これはカードショッピング取扱高の伸長により割賦売掛金が2,409億9百万円、カードキャッシングや個人ローンの残高及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加などにより貸出金が2,566億70百万円、銀行業における有価証券が1,780億30百万円増加した一方、現金及び預金が3,979億54百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より2,814億57百万円増加し、6兆3,997億93百万円となりました。これは営業債権拡大により買掛金が554億72百万円、及び有利子負債が1,539億65百万円増加したこと、また、資金決済口座としての利用拡大により預金が827億67百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より196億95百万円増加し、5,608億28百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により88億56百万円、為替換算調整勘定が103億96百万円、非支配株主持分が104億61百万円、及びその他有価証券評価差額金が26億93百万円増加した一方、利益剰余金が期末及び中間配当金の支払いにより125億19百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2023年4月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,615	444,661
コールローン	10,373	1,269
割賦売掛金	1,769,588	2,010,498
リース債権及びリース投資資産	11,951	11,372
営業貸付金	845,262	940,851
銀行業における貸出金	2,160,775	2,321,857
銀行業における有価証券	460,545	638,575
保険業における有価証券	18,134	16,444
買入金銭債権	22,534	62,620
金銭の信託	123,894	120,194
その他	200,590	191,557
貸倒引当金	△127,445	△129,101
流動資産合計	6,338,823	6,630,801
固定資産		
有形固定資産	31,925	31,786
無形固定資産		
のれん	13,191	11,964
ソフトウェア	113,906	125,556
その他	3,942	3,649
無形固定資産合計	131,040	141,171
投資その他の資産	157,008	156,235
固定資産合計	319,974	329,193
繰延資産	670	626
資産合計	6,659,468	6,960,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,662	311,135
銀行業における預金	4,397,953	4,480,721
短期借入金	221,934	286,472
1年内返済予定の長期借入金	117,858	157,815
1年内償還予定の社債	85,237	79,482
コマーシャル・ペーパー	75,000	117,530
賞与引当金	4,365	7,678
ポイント引当金	798	692
その他の引当金	190	88
その他	185,509	175,587
流動負債合計	5,344,510	5,617,205
固定負債		
保険契約準備金	54,338	49,764
社債	264,826	255,400
長期借入金	417,238	440,288
退職給付に係る負債	2,151	2,408
利息返還損失引当金	4,822	2,584
その他の引当金	232	274
繰延税金負債	1,286	1,141
その他	28,928	30,724
固定負債合計	773,824	782,587
負債合計	6,118,335	6,399,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,270	120,227
利益剰余金	278,172	273,989
自己株式	△390	△373
株主資本合計	443,750	439,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,661	△24,968
繰延ヘッジ損益	120	429
為替換算調整勘定	18,738	29,134
退職給付に係る調整累計額	△147	△106
その他の包括利益累計額合計	△8,950	4,490
新株予約権	13	15
非支配株主持分	106,319	116,780
純資産合計	541,133	560,828
負債純資産合計	6,659,468	6,960,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	84,579	93,429
個別信用購入あっせん収益	35,696	39,371
融資収益	103,207	112,965
償却債権取立益	11,862	11,600
金融収益	24,993	25,267
保険収益	9,938	9,584
役務取引等収益	45,485	48,481
その他	15,386	15,062
営業収益合計	331,149	355,764
営業費用		
金融費用	17,023	21,748
保険費用	9,677	9,109
役務取引等費用	8,708	7,960
販売費及び一般管理費	251,887	288,542
その他	2,275	2,292
営業費用合計	289,572	329,654
営業利益	41,577	26,110
営業外収益		
受取配当金	93	137
投資事業組合運用益	275	82
為替差益	1,636	631
補助金収入	117	—
受取補償金	734	—
その他	142	138
営業外収益合計	3,000	989
営業外費用		
持分法による投資損失	5	—
投資有価証券評価損	10	—
雑損失	3	4
営業外費用合計	18	4
経常利益	44,558	27,095
特別利益		
固定資産売却益	8	10
投資有価証券清算益	—	89
特別利益合計	8	99
特別損失		
固定資産処分損	320	396
減損損失	29	151
子会社清算損	—	18
経営統合費用	26	469
システム移行関連費	222	90
新型コロナウイルス対応による損失	19	—
その他	1	—
特別損失合計	620	1,127
税金等調整前四半期純利益	43,946	26,068
法人税、住民税及び事業税	9,442	9,225
法人税等調整額	2,167	△618
法人税等合計	11,610	8,606
四半期純利益	32,336	17,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,948	8,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,388	8,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	32,336	17,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,168	2,561
繰延ヘッジ損益	2,522	510
為替換算調整勘定	26,735	17,447
退職給付に係る調整額	35	41
その他の包括利益合計	8,125	20,560
四半期包括利益	40,462	38,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,249	22,297
非支配株主に係る四半期包括利益	22,212	15,725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	119,685	86,181	16,382	64,171	44,622	331,042	107	331,149
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,688	45,622	0	19	—	48,330	△48,330	—
計	122,373	131,803	16,382	64,191	44,622	379,373	△48,223	331,149
セグメント利益	14	9,611	5,017	15,033	11,861	41,537	40	41,577

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額107百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額40百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール24,495百万円、国内ソリューション48,883百万円、中華圏3,009百万円、メコン圏5,766百万円、マレー圏4,695百万円、調整額0百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	122,955	89,306	22,166	67,492	53,675	355,598	166	355,764
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,074	49,307	—	10	—	53,392	△53,392	—
計	127,030	138,614	22,166	67,503	53,675	408,990	△53,225	355,764
セグメント利益又は損 失(△)	△387	977	6,327	10,195	9,946	27,060	△949	26,110

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額166百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△949百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール22,817百万円、国内ソリューション53,911百万円、中華圏3,861百万円、メコン圏6,111百万円、マレー圏5,390百万円、調整額0百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年6月1日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来「調整額」に含まれておりました当社を「ソリューション」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。